



5月11日

看板を見て少しでも笑顔になって

広告や看板の企画制作を行う有限会社アド・ループが、懸垂幕2枚を市に寄付しました。

懸垂幕は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために不要不急の外出自粛などが続く中で「市民を応援したい」と同社が作成。少しでも明るい気持ちになってほしいと、あえてコロナウイルスの文字を入れず、市公式キャラクターエーナのイラストと優しい色合いで仕上げられています。

贈呈式では、同社の渡邊敏夫代表取締役が、懸垂幕を縮小したパネルを小坂市長に手渡しました。懸垂幕は、恵那駅西駐車場とまきがね公園入口に設置されています。



4月28日

地元の食材で医療従事者を応援

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、感染対策に当たる医療従事者を応援するため、株式会社岩村醸造と株式会社堀養蜂園が、酒かす10*、甘酒40本と、蜂蜜230本を市に寄付しました。

岩村醸造の渡會亮代表取締役は「過酷な現場で働いておられる医療従事者の皆さまの健康増進、免疫力アップのため、微力ながら力になればと思います」と、堀養蜂園の堀孝之代表取締役は「恵那に恩返ししたいとスタッフと相談し、皆で折り紙を折ってメッセージを添えました。少しでも蜂蜜が健康維持に役立ったら嬉しいです」と話しました。



4月5日

決意新たに消防団辞令交付式を実施

4月5日、市消防防災センターで消防団辞令交付式が行われました。

今年の辞令交付式は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、例年と会場を変更し、屋外のグラウンドで実施。団員同士の距離を広く取り、参加者全員がマスクを着用して出席しました。

式典では、新入団員38人を代表し、武並分団の遠山佳宏さんが辞令を受け「忠実に消防の業務を遂行することを厳粛に誓います」と宣誓。

安藤克己消防団長は「消防団員としての自覚を持ち、地域の安心・安全のため一丸となって活動してほしい」と話しました。



3月24日

ドローンを使った地域の活性化

ドローンを活用した地域の活性化や、まちづくりを目指し、株式会社ROBOZと一般社団法人ジバスクラム恵那、市の3者が、市役所で連携協定を締結しました。

株式会社ROBOZは、郡上市でドローンパイロットの養成スクールや体験会などを行う他、ドローンの製作や販売、修理やドローン専用飛行場も運営。その成果を本市のまちづくりに生かすため、ジバスクラム恵那の働き掛けにより協定の締結が実現しました。

今後は、上矢作町内に事務所を設け、ドローンに関する広報や啓発活動など、同町を核に事業を展開していく予定です。



5月12日

医療従事者に紙マスクを届けたい

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、供給が不足している紙マスクを医療機関に届けるため、市森林組合が紙マスク7,500枚を市へ寄付しました。

紙マスクは、岐阜県森林組合連合会を通じて入手。同組合の西尾直躬代表理事組合長は「世界が大変な状況に置かれる中、組合としても地域に貢献したいと考えていました。少しでもありますが、役立ててほしい」と話しました。

小坂市長は「医療機関に従事する方々は非常に厳しい状況で業務に当たっています。紙マスクは、市内の医療機関に配布させていただきます」とお礼を述べました。



5月1日

リスクと闘う医療従事者へ寄付

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、感染リスクと隣り合わせの過酷な状況下で働く医療従事者を支援したいと、恵那ライオンズクラブが医療用ガウン550枚を市に寄付しました。

同クラブの佐伯孝敏会長は「日頃、病院関係者の皆さまは市民のために尽力くださっており、感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症の防護用ガウンとして役立ててください」と話しました。

小坂市長は「医療従事者は大変な苦勞をされています。私が責任を持って届けます」とお礼を述べました。ガウンは、市立恵那病院で役立てられる予定です。



4月17日

今までの交流に感謝しマスクを寄付

一般社団法人地球文化村理事で中部大学講師のゾン・ティンティンさんが、紙マスク4,000枚を市に寄付しました。

ティンティンさんと市は、同法人の活動で、4年前から中国の子どもたちを招いて市内の小学校を訪問するなど、交流を続けてきました。感謝の意を込め、今まで交流があった自治体にマスクを贈ることを決意。ティンティンさんは「これまでの国際交流の積み重ねで、たくさんマスクが集まりました。これを医療や福祉に役立ててほしいです」と話しました。

寄付されたマスクは、市内の社会福祉施設などに配布しています。



3月26日

ICTでの地域活性化を協定

市とソフトバンク株式会社は、ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定を締結しました。

昨年策定した市ICT活用推進計画の実現に向け、市とソフトバンクは、ICTを活用した児童や生徒の学力向上に向けた取り組みや安心・安全なまちづくりのための地域交通ネットワークの整備促進、スマートフォンを活用した地域防災情報の発信強化、公共サービスの向上に向けたAI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、ソフトウエアロボットによる業務プロセスの自動化、リモートワークの活用などを推進します。